

令和元年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は424億6,470万円、歳出は399億8,020万円で、前年度との比較では、歳入は10.6%、歳出は7.7%とそれぞれ増加しました。令和2年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億5,582万円となりました。

【単位：千円】

	令和元年度	平成30年度	差引	増減率
歳入総額	42,464,699	38,407,950	4,056,749	10.6%
歳出総額	39,980,203	37,133,886	2,846,317	7.7%
歳入歳出差引	2,484,496	1,274,064	1,210,432	95.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	1,428,680	265,543	1,163,137	438.0%
実質収支額	1,055,816	1,008,521	47,295	4.7%

● 主なお金の使い道

中小企業経営対策事業費	14億8,570万円
ごみ収集・ごみ処理関係費	10億7,560万円
学校給食事業費	7億5,793万円
道路整備・維持管理費	7億2,936万円
北小学校整備事業費	4億8,665万円
こども医療対策事業費	3億8,353万円
予防接種費	2億1,473万円
バス路線対策費	1億9,567万円
地域の夢実現事業費	1億1,044万円

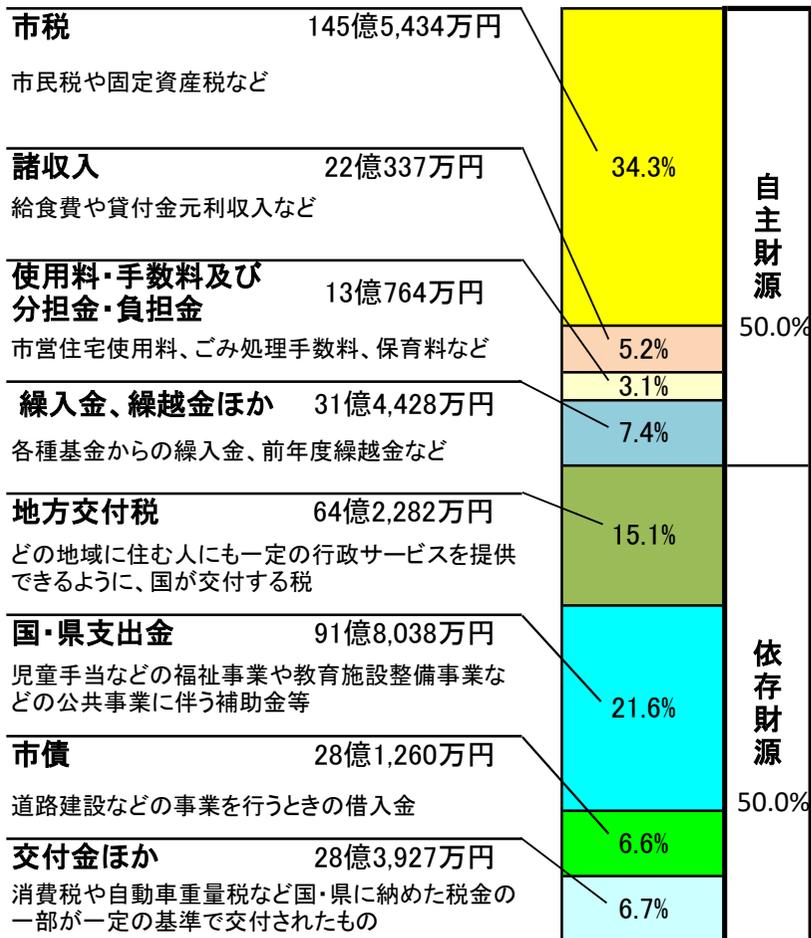
令和元年度 一般会計の決算

歳入

合計424億6,470万円

歳出

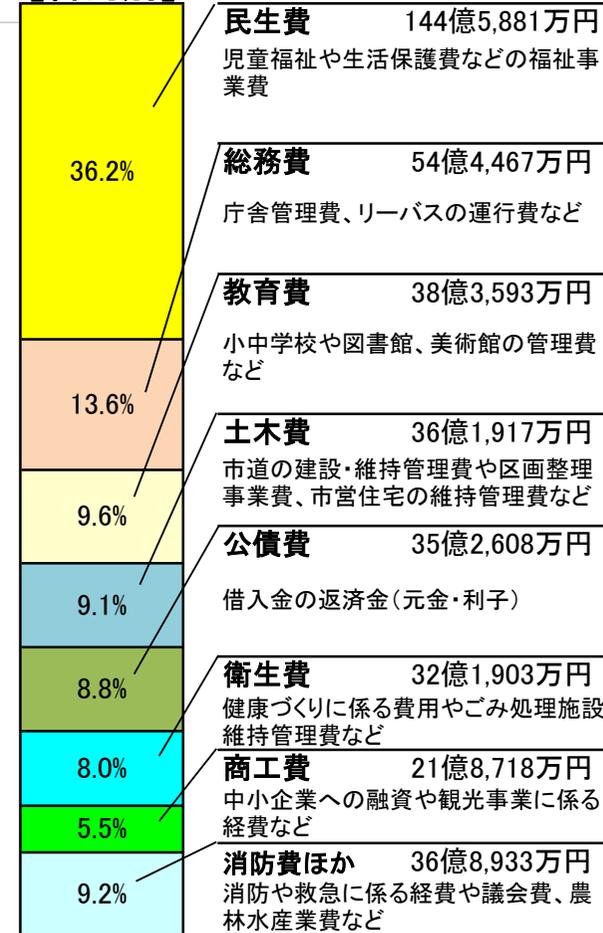
合計399億8,020万円



【性質別】



【目的別】



歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和元年度		平成30年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,554,337	34.3%	14,480,543	34.1%	73,794	0.5%
諸収入	2,203,375	5.2%	2,409,759	5.7%	△ 206,384	△8.6%
繰越金	1,274,065	3.0%	899,571	2.1%	374,494	41.6%
使用料及び手数料	849,714	2.0%	882,714	2.1%	△ 33,000	△3.7%
分担金及び負担金	457,921	1.1%	558,783	1.3%	△ 100,862	△18.1%
繰入金	1,646,365	3.9%	293,070	0.7%	1,353,295	461.8%
財産収入	161,724	0.4%	218,558	0.5%	△ 56,834	△26.0%
寄付金	62,126	0.1%	46,678	0.1%	15,448	33.1%
自主財源	21,209,627	49.8%	19,789,676	46.5%	1,419,951	7.2%
地方交付税	6,422,821	15.1%	5,708,962	13.4%	713,859	12.5%
国庫支出金	5,899,101	13.9%	4,841,526	11.4%	1,057,575	21.8%
県支出金	3,281,275	7.7%	2,666,536	6.3%	614,739	23.1%
市債	2,812,600	6.6%	2,565,100	6.0%	247,500	9.6%
地方消費税交付金	1,821,317	4.3%	1,925,580	4.5%	△ 104,263	△5.4%
地方譲与税	432,793	1.0%	400,778	0.9%	32,015	8.0%
自動車取得税交付金	63,623	0.1%	144,054	0.3%	△ 80,431	△55.8%
環境性能割交付金	20,017	0.0%	0	0.0%	20,017	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	178,765	0.4%	179,407	0.4%	△ 642	△0.4%
地方特例交付金	221,495	0.5%	78,027	0.2%	143,468	183.9%
利子割交付金	7,891	0.0%	19,518	0.0%	△ 11,627	△59.6%
配当割交付金	49,475	0.1%	41,454	0.1%	8,021	19.3%
株式等譲渡所得割交付金	34,268	0.1%	37,266	0.1%	△ 2,998	△8.0%
交通安全対策特別交付金	9,631	0.1%	10,066	0.1%	△ 435	△4.3%
依存財源	21,255,072	50.2%	18,618,274	43.9%	2,636,798	14.2%
合計	42,464,699	100.0%	38,407,950	100.0%	4,056,749	10.6%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

市税の増（7,379万円）

市民税は、固定資産税が1億4,336万円増加しました。一方、市民税のうち、個人が2,101万円、法人が7,806万円の減少となったものの、市税全体としては7,379万円の増加となりました。

繰入金の増（13億5,330万）

令東日本台風による災害復旧費の増加に伴い大きく繰入れをした影響で、繰入金が13億5,330万円の増加となりました。

国庫支出金の増（10億5,758万）

東日本台風の影響による災害復旧費に係る国庫負担金の増加や、北小学校の整備や国民体育大会に向けた体育施設の整備に係る国庫補助金の増加により、国庫支出金が10億5,758万円の増加となりました。

歳入総額は424億6,470万円、前年度比10.6%の増となりました。

歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和元年度		平成30年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	280,675	0.6%	286,324	0.6%	△ 5,649	△2.0%
総務費	5,444,674	13.6%	5,193,782	13.0%	250,892	4.8%
民生費	14,458,806	36.2%	13,248,691	33.1%	1,210,115	9.1%
衛生費	3,219,033	8.1%	2,977,265	7.4%	241,768	8.1%
労働費	27,501	0.1%	38,306	0.1%	△ 10,805	△28.2%
農林水産業費	1,302,107	3.3%	986,218	2.5%	315,889	32.0%
商工費	2,187,180	5.5%	2,218,485	5.5%	△ 31,305	△1.4%
土木費	3,619,169	9.1%	3,644,618	9.1%	△ 25,449	△0.7%
消防費	1,251,973	3.0%	1,223,660	3.0%	28,313	2.3%
教育費	3,835,927	9.6%	3,858,077	9.6%	△ 22,150	△0.6%
災害復旧費	827,017	2.1%	14,377	0.0%	812,640	5,652.4%
公債費	3,526,085	8.8%	3,444,043	8.6%	82,042	2.4%
諸支出金	56	0.0%	40	0.0%	16	0.0%
合計	39,980,203	100.0%	37,133,886	92.9%	2,846,317	7.7%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

東日本台風の影響で、災害復旧費が増加しました。
また、花木センターの整備に伴い、農林水産業費が増加しました。
一方、地方創生推進交付金の交付期間終了に伴う雇用対策費（就労支援事業）の減により、労働費が減少しました。

歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和元年度		平成30年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	7,337,746	18.4%	7,137,422	17.9%	200,324	2.8%
扶助費	9,473,004	23.7%	8,949,549	22.4%	523,455	5.8%
公債費	3,526,085	8.8%	3,444,043	8.6%	82,042	2.4%
義務的経費	20,336,835	50.9%	19,531,014	48.9%	805,821	4.1%
普通建設事業費	3,775,233	9.4%	3,084,447	7.7%	690,786	22.4%
物件費	5,601,632	14.0%	5,251,442	13.1%	350,190	6.7%
繰出金	3,992,338	10.0%	4,028,239	10.1%	△ 35,901	△0.9%
貸付金	1,533,768	3.8%	1,678,772	4.2%	△ 145,004	△8.6%
補助費	1,857,350	4.6%	1,894,134	4.7%	△ 36,784	△1.9%
積立金	922,360	2.3%	856,507	2.1%	65,853	7.7%
維持補修費	842,225	2.1%	739,457	1.8%	102,768	13.9%
災害復旧費	1,067,130	2.7%	15,875	0.0%	1,051,255	6,622.1%
投資及び出資金	51,332	0.1%	53,999	0.1%	△ 2,667	△4.9%
義務的経費以外	19,643,368	49.1%	17,602,872	44.0%	2,040,496	11.6%
合計	39,980,203	100.0%	37,133,886	100.0%	2,846,317	7.7%

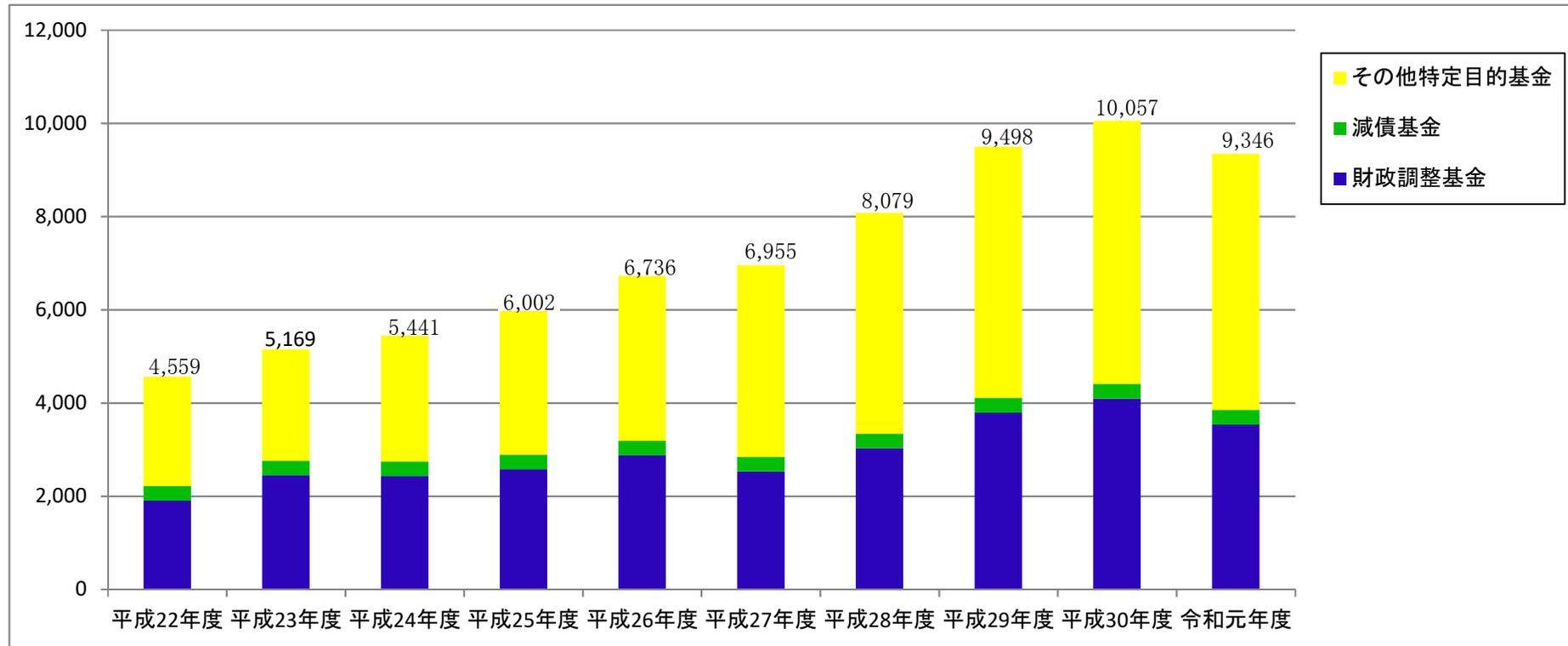
※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

新庁舎の整備や鹿沼北小学校の整備に伴い普通建設事業費が増加しました。
また、東日本台風の影響で、災害復旧費が増加しました。
一方、中小企業制度融資預託金の減少により、貸付金が減少しました。

歳出総額では399億8,020万円、前年度比7.7%の増となりました。

基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政調整基金	190,698	245,016	243,105	257,678	287,787	252,965	303,107	379,260	409,567	353,386
減債基金	31,034	31,098	31,125	31,144	31,155	31,159	31,159	31,160	31,186	31,248
其他特定目的基金	234,266	240,837	269,938	311,441	354,732	411,441	473,646	539,443	564,913	549,903
合計	455,998	516,951	544,168	600,263	673,674	695,565	807,912	949,863	1,005,666	934,537

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、其他特定目的基金の基金現在高が増加しました。
 平成27年度は、関東・東北豪雨による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。
 令和元年度は、東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。